

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2022年8月)

2022年8月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 8月4日、ギィ・パトリック・オビアン・ドング保健・社会問題大臣は Kim Myong Sik 北朝鮮大使と会談した。会談の目的は保健分野における協定書案について議論することであった。両者はアリ・ボンゴ大統領と金正恩総書記が良好な関係を維持していることを歓迎するとともに、特に医療分野における二国間関係の深化の可能性について議論を行った。(8月9日付 GMT)
- 8日、ピラ・ノバ・サントメ・プリンシペ大統領がガボンを訪れ、アリ・ボンゴ大統領と会談を実施した。ピラ・ノバ大統領は同会談後、「二国間協力関係に限界はない」として、ガボン・サントメ関係が更に強化される旨述べた。会談では外交協定の署名に加え、二国間のハイレベルによる定期訪問に関する合意もなされた。(8日付GR)
- 10日、トゥアデラ中央アフリカ共和国大統領が2日間の予定でガボンを訪れ、アリ・ボンゴ大統領と会談を行った。トゥアデラ大統領は国連安保理非常任理事国であるガボンからの中央アフリカ共和国に対する支援に謝意を表明した。そのほか、外交面においては地域的協力関係の強化や、中央アフリカ共和国にとって非常に重要な安全保障の問題についても議論が行われた。トゥアデラ大統領は、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)に対するガボンの貢献について、「ガボン派遣団は25年にわたり中央アフリカの人々に大きな貢献をした。我々は、同派遣団が我が国に平和をもたらすために行った活動を高く評価し、また、中央アフリカ及びガボン間の将来の防衛協定についても議論した」と述べた。両国は中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)及び中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)の加盟国である。(12日付 LL)
- 13日、マハマト・イドリス・デビー・イトゥノ・チャド軍事移行評議会議長・共和国大統領が初めてガボンを訪れ、アリ・ボンゴ大統領と会談を実施した。両首脳は、特に中部アフリカ地域及びアフリカにおける平和及び安全保障やガボン・チャド間の多様な協力関係強化といった共通の関心事項について議論を行った。デビー大統領は、チャドの紛争解決においてガボンが果たした重要な役割を賞賛した。アリ・ボンゴ大統領は、チャドにおける移行について改めて確固たる支持を表明した。また、同大統領は国民対話プロセスに様々な武装勢力を関与させるという移行当局のイニシアティブを歓迎した。(13日付 FB)
- 16日、アリ・ボンゴ大統領は翌17日のガボン独立62周年に際し、ガボン国民向けにビデオメッセージを発信した。同大統領の演説はガボンの雇用、教育、医療保険、物価高騰に対する生活援助、インフラ、汚職・治安対策、外交といった多岐にわたるテーマに関して行われた。なお、演説の冒頭では同大統領が子どもの頃に父である故オマール・ボンゴ大統領から聞いた話として、日本の「三本の矢の教え」を引用しつつ協力することの重要性を述べた。

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

- 18日、ガボン独立62周年記念日に貴賓として招待されたマッキー・サル大統領はアリ・ボンゴ大統領と会談を実施した。両首脳は、高等教育分野等における二国間協力の強化に加えて、紛争やテロ、ウクライナ紛争と右に起因するアフリカにおける生活費の増加、安保理改革といったアフリカ及び国際的な諸問題について議論を行った。サル大統領は、アリ・ボンゴ大統領及びガボン国民に対して、ガボンにおける発展について祝意を表明した。(18日付 FB)
- 20日、ニヤシンベ・トーゴ大統領及びパトリシア・スコットランド・コモンウェルス事務総長は、アリ・ボンゴ大統領と会談を実施した。ニヤシンベ大統領とアリ・ボンゴ大統領は同会談に先立つ形で二国間会談を実施し、特に安全保障、経済、貿易、本年8月29日から9月2日までリーブルビルで開催されるアフリカ気候週間で取り上げられる気候問題など、様々な分野で定期協議を実施することにより、二国間協力を強化しより高いレベルに引き上げるという確固たる意志を再確認した。スコットランド事務総長にとっては、特に社会、経済及び政治面において、コモンウェルスが提供する機会を両大統領に提示する機会となった。(20日付 GMT)
- 26日、ミカエル・ムサ・アダモ外相は TICAD8のマージンで林外務大臣と約30分間、外相会談を実施した。両大臣は、「核・ミサイル・拉致問題を含む北朝鮮問題、NPT 体制の維持・強化に向けた協力を含む軍縮・不拡散問題、安保理改革を含む国連全体の機能強化などの地域・国際問題に対応するため引き続き協力することに合意」した。本会談の中心には、ガボンと日本が数十年にわたり維持してきた二国間協力関係がある。林大臣が約束したように、この関係は今後も続き、さらに強化される。アダモ外相は当初発表されていたオスカ・ラポンダ首相に代わり、アリ・ボンゴ大統領の名代を務めた。(28日付 GR)

2. 経済・開発協力

- 8月2日、ガボンとルワンダは二国間投資パートナーシップ協定に署名した。同協定の主な目的は二国間の投資関係の改善と強化であり、農業や製造業などの主要分野において事業を展開する両国企業の取り組みや人材育成を促進することを目的としている。二国間貿易は今後発展の余地があるものの、ルワンダはガボン人学生が好む留学先の一つになっている。(3日付 GA)
- 12日、QUIAN RONG・AVIC インターナショナル(中国航空工業集団)Project Engineering Company 代表取締役はアリ・ボンゴ大統領と会談を実施した。会談の中で同代表取締役はリーブルビル、フランスビル及びポールジャンティの研修センターの仕上げ工事の進捗状況を報告した。3つのセンターのうち、リーブルビル及びフランスビルの2つのセンターは完全に完成しており、ポールジャンティのセンターは今後数か月以内に開所される予定である。(12日付 FB)
- ベリंगा鉄鋼床の試掘について、オーストラリアの Fortescue Metals Group(FMG)社が、80%を出資する合弁会社 Ivindo Iron(II)社を通じて3年間で約9,000万ドル(約600億FCFA)を投資すると発表した。8月19日にガボン政府及び鉱山会社2社(Africa

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

Transformation and Industrialization Fund(ATIF)及びFMG社)がベリンガ鉄鉱床の試掘に関する協定に署名したことにより、2011年から11年間にわたり中断されていた本プロジェクトは、より現実的なものとなった。鉱業法に基づき、将来採掘権が付与される際に、ガボン政府はII社の10%の株式を無償で譲り受けることができる。ガボンの北東600kmに位置するオグエ・イビンド州にあるベリンガ鉄鉱床は、1950年代から知られていた。この高品位鉄鉱床には、約4,500平方キロメートルに10億トンの鉄鉱石埋蔵量があると推定されている。(27及び28日付UN)

出典:UN(ユニオン紙)、FB(ガボン大統領府公式フェイスブック)、GA(ガボンアクチュ)、GMT(ガボンメディアタイム)、GR(ガボンレビュー)、LL(ラ・リーブルビル)

(了)